

第1章 地球環境の保全

1 地球環境（目標の項目）

目標：将来の世代も安全で快適に暮らせるよう、国際的視野を持って地球環境の保全をすすめます。

目標達成するための指標

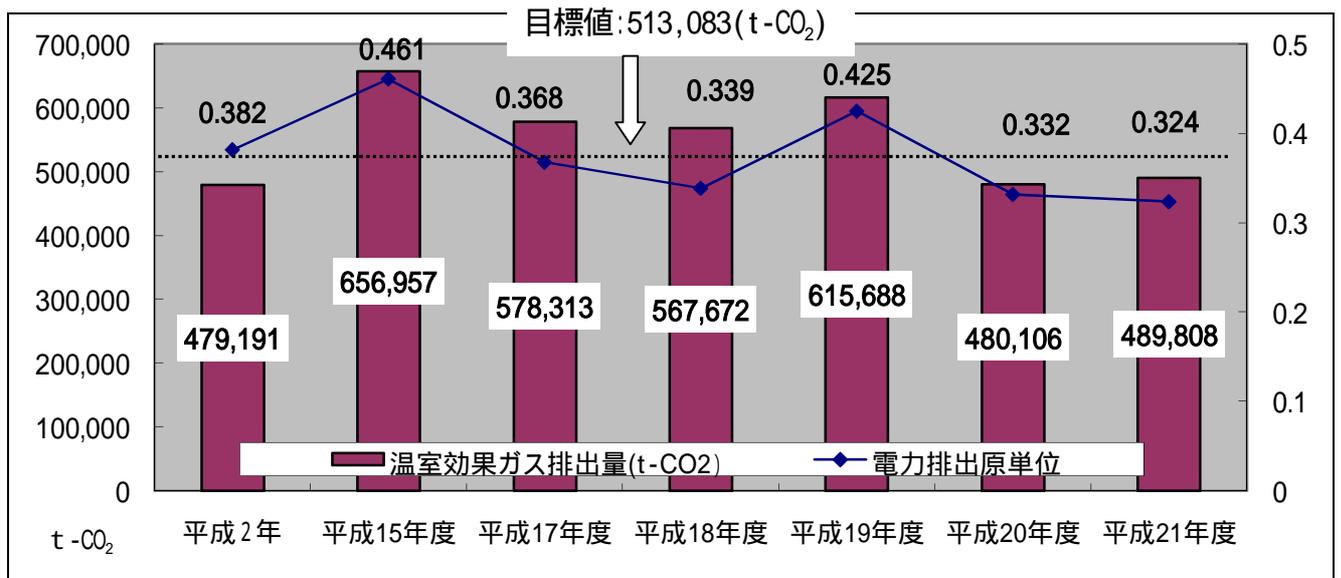
市域における温室効果ガス排出量 平成22年度(2010年度)までに平成15年度(2003年度)に比べ、21.9%削減。(平成2年度(1990年度)に比べ7.0%増加)

鎌倉市域における温室効果ガス排出量は、平成15年度(2003年度)で約65万7千t-CO₂で、平成2年度(1990年度)から平成15年度(2003年度)までの13年間で二酸化炭素排出量は、約37%増加しています。

平成21年度(2009年度)の温室効果ガス排出量は約49万t-CO₂で、平成15年度(2003年度)に比べ、約25.4%減少し、目標達成をするための指標である21.9%削減を達成しました。この要因として、不況による景気の低迷や柏崎刈羽発電所の6、7号機の運転再開、火力発電の効率的な運用、販売電力量の減少に伴う化石燃料消費の減少、炭素クレジットの活用などにより電力排出原単位が0.324 (kg-CO₂/kWh)と減少したことや地球温暖化対策への意識が一層高まり節電等の省エネルギーへの取組が従来にも増して実践されたものと考えられます。(電力排出原単位0.324 (kg-CO₂/kWh)は東京電力HPより)

しかし、経済動向や電力排出原単位は年度ごとに変動することが予想されるため、今後も温室効果ガスの削減に向けて、民間事業所における環境マネジメントシステム導入に向けた取組や家庭における省エネルギーへの取組に向けた普及啓発など具体的な施策をさらに推進することが重要です。

グラフ 1-1 鎌倉市の温室効果ガス排出量



(1) 温室効果ガス等排出量の現状

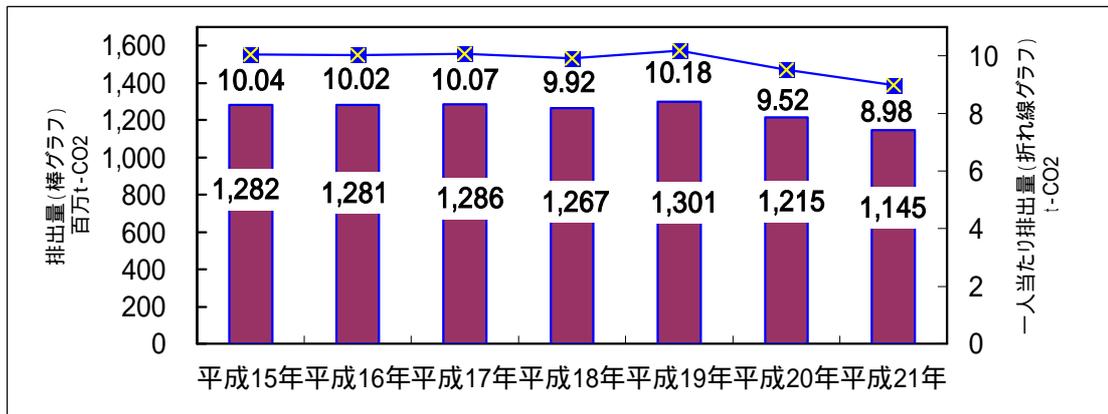
わが国の状況

< 環境政策課 >

平成21年度の二酸化炭素総排出量は11億4500万トン、1人当たりの排出量は8.98トンとなっています。平成15年度と比べて排出量で10.7%、1人当たりの排出量で10.6%の減少、また、1人当たりの排出量は前年度と比べて、5.67%の減少となっています。

平成15年度から平成21年度までのわが国の二酸化炭素排出量の推移は、グラフ1-2のとおりです。

グラフ 1-2 わが国の二酸化炭素排出量の推移

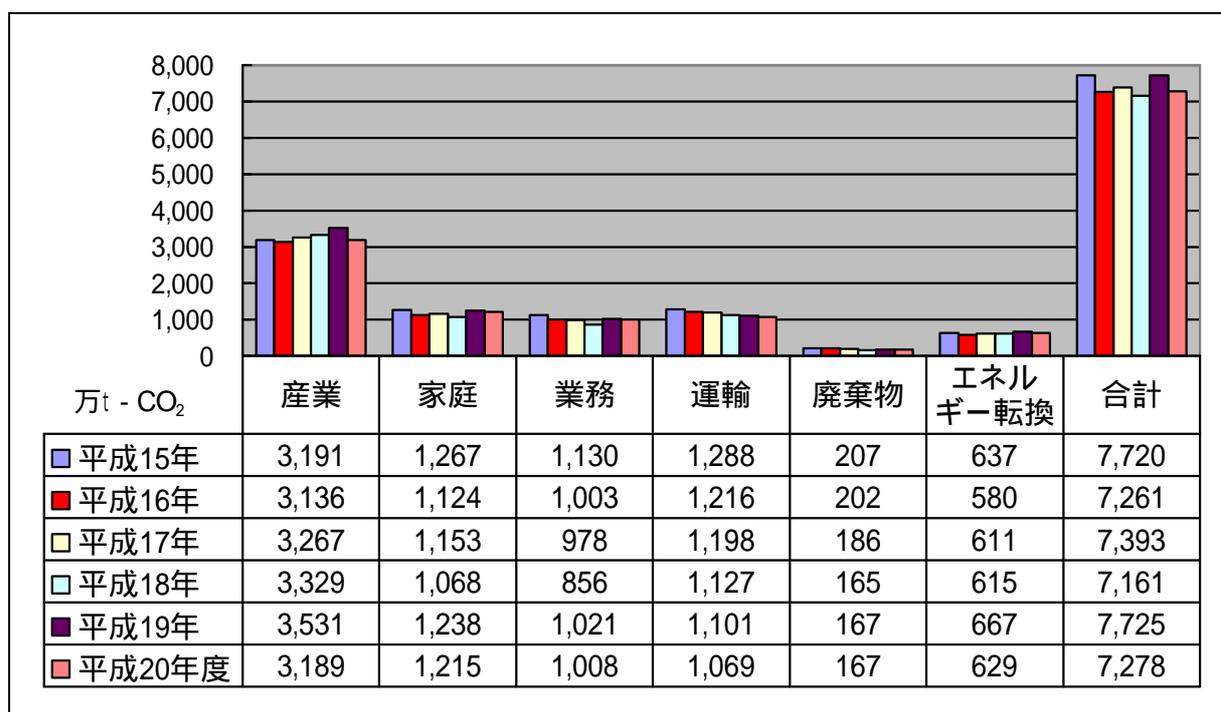


神奈川県状況

<環境政策課>

平成20年度の神奈川県内の二酸化炭素排出量は7,278万トンで、平成15年と比べ5.7%と大きく減少しています。部門別に見ると全部門において減少しており、特に運輸部門で17.0%減、廃棄物部門で19.3%減と運輸・廃棄物部門における排出量は大きく減少しています。産業部門は、平成15年に比べると0.06%減と低い減少ですが、平成17年から排出量は増加傾向にあり前年（平成19年）は平成15年に比べ10.7%増加しており例年と比較して平成20年度は大きく減少したと考えられます。神奈川県は全体的な減少の主な原因は景気の悪化という見解を示しており、運輸部門については、県内の自動車保有台数1台当たりの走行キロ数の減少や船舶輸送量の減少などをあげています。

グラフ 1-3 神奈川県の部門別二酸化炭素排出量の推移



「神奈川県の温室効果ガス排出量推計結果」より(平成20年度は速報値)

統計資料が遡及改訂されたことにより、既に公表している排出量についても再計算し、数値を修正しています。

平成19年までは年でしたが、平成20年度から年度で記載しています。

鎌倉市の状況

<環境政策課>

「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」(2003年度版環境省)の算定方法をベースに既存の統計資料等も参考にしながら温室効果ガス排出量を推計しました。

平成15年に福島第一原子力発電所は、格納容器漏えい率検査のために運転を停止しました。そのため、電力排出原単位が平成14年度0.381に比べ増加し0.461となり、電気使用量の多い民生(家庭、業務)部門で大きな影響がみられました。

その後、平成17年度から平成19年度における温室効果ガス排出量は、電力排出原単位の数値変動により増減があるものの、平成15年度に比べ減少しています。

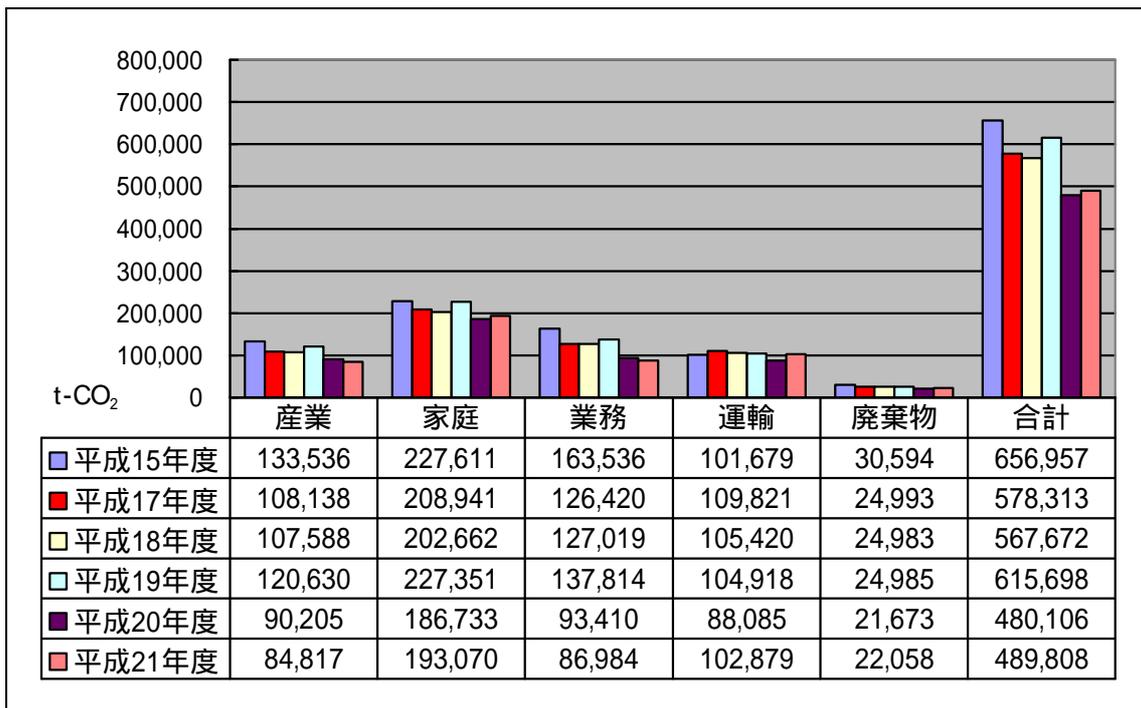
平成21年度の温室効果ガス排出量は、489,808t-CO₂で前年度よりやや増加したものの減少傾向にあり基準年度の平成15年度に比べ25.4%減少しました。

平成21年度の温室効果ガス排出量の減少要因は、p 3に記載しているとおり、不景の低迷や電力排出原単位の減少等が大きな要因となっていると考えられます。

部門別にみると、産業、業務において前年度に比べて減少しています。また、廃棄物は、前年度に比べやや増加しています。これは景気の低迷により前年度が例年になく大きく減少したためそれと比較するとやや増加になりますが、経年的にみると減少傾向にあります。

しかし、家庭、運輸は前年度に比べ増加しています。

グラフ 1-4 鎌倉市の部門別温室効果ガス排出量の推移



平成18、19年度は電気や都市ガス等入手可能なデータを参考にそれぞれ前年度の温室効果ガス排出量から推計した値

平成15、17、20、21年度の数値は事業者アンケート調査をもとに推計した値

また、市域の温室効果ガス排出量を算出するために必要な要因となる電気及び都市ガスの消費量、自動車保有台数、ごみ焼却量は表1-1、表1-2、表1-3のとおりです。

表 1-1 電気及び都市ガスの消費量

(単位：電気千kWh/都市ガス千m³)

		産業	民生		合計
			家庭	業務	
平成15年度	電気	252,503 (100.0)	338,210 (100.0)	204,537 (100.0)	795,250 (100.0)
	都市ガス	7,085 (100.0)	27,387 (100.0)	9,110 (100.0)	43,582(100.0)
平成16年度	電気	226,516 (89.7)	355,935 (105.2)	209,426 (102.4)	791,877 (99.6)
	都市ガス	7,561 (106.7)	26,659 (97.3)	9,569 (105.0)	43,789(100.5)
平成17年度	電気	232,000 (91.9)	363,364 (107.4)	202,262 (98.9)	797,626 (100.3)
	都市ガス	7,176 (101.3)	28,445 (103.9)	9,812 (107.7)	45,433(104.2)
平成18年度	電気	229,770 (91.0)	350,411 (103.6)	204,537 (100.0)	784,718 (98.6)
	都市ガス	7,364 (103.9)	27,743 (101.3)	9,691 (106.4)	44,801(102.8)
平成19年度	電気	231,294 (91.6)	364,001 (107.6)	201,759 (98.6)	797,054 (100.2)
	都市ガス	7,468 (105.4)	27,907 (101.9)	10,237(112.4)	45,612(104.7)
平成20年度	電気	211,478 (83.8)	341,550 (99.0)	184,474 (90.2)	737,502 (92.7)
	都市ガス	7,267 (102.6)	26,946 (98.4)	9,740 (106.9)	43,953(100.8)
平成21年度	電気	204,236 (80.9)	347,896 (102.9)	178,157 (87.1)	730,289(91.8)
	都市ガス	7,071 (99.8)	26,564 (97.0)	9,479 (104.1)	43,113(98.9)

東京電力(株)藤沢支社、東京ガス(株)神奈川西支店資料より

()内は平成15年度(2003年度)を100とした指数。また、平成18年度から電気量は、東京電力(株)の集計方法の関係から換算値になっております。

表 1-2 自動車保有台数

(単位：台)

年度	保有台数
平成15年度	70,148 (100.0)
平成17年度	68,285 (97.3)
平成18年度	65,549 (93.4)
平成19年度	65,237 (93.0)
平成20年度	64,419 (91.8)
平成21年度	63,935 (91.1)

()内は平成15年度(2003年度)を100とした指数 国土交通省HPより

表 1-3 ごみ焼却量

(単位：t)

年度	ごみ焼却量
平成15年度	44,110 (100.0)
平成16年度	44,302 (100.4)
平成17年度	42,002 (95.2)
平成18年度	41,428 (93.9)
平成19年度	41,533 (94.2)
平成20年度	39,007 (88.4)
平成21年度	40,173 (91.1)

()内は平成15年度(2003年度)を100とした指数

(2) 地球温暖化対策の推進

鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画の推進

< 環境政策課 >

平成17年(2005年)に発効された京都議定書において、わが国は平成2年(1990年)比で平成20年(2008年)から平成24年(2012年)までの平均の温室効果ガス排出量を6%削減することを約束しています。

そこで本市は、排出を抑制するため平成20年3月に「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、各主体別の温室効果ガスの削減目標を設定して、その目標達成のための具体的な取組及び推進体制を示しました。

地球温暖化対策地域協議会の役割を有するかまくら環境保全推進会議に同計画に基づく3つの行動プロジェクト部会を設置し、市民、事業者、行政などが連携し具体的な取組内容を検討、事業を実施しています。

鎌倉市における環境マネジメントシステム導入の状況

< 環境政策課 >

ISO14001認証取得事業所

「ISO14001」は、地球温暖化防止のほか幅広い視点からの環境保全に関する方針・目標・計画などを定め、これを実行・記録・点検し、方針などを見直すシステム(環境マネジメント)の国際規格です。平成22年8月1日現在、全国で20,331事業所(神奈川県内では1,164事業所)がこの規格を認証取得しています。市内では表1-4のとおり26事業所が認証を取得しています。

表 1-4 市内のISO14001認証取得事業所の状況

	ISO14001認証取得事業所	業 種	取得(更新)年月日
1	(株)資生堂 鎌倉工場	化学工業	平成10年3月9日 (平成19年3月9日)
2	三菱電機(株)インフォメーションシステム事業推進本部	電気機械	平成10年3月25日 (平成19年3月25日)
3	三菱電機(株)電子システム事業本部鎌倉地区 (鎌倉製作所・特機システム・菱電電子機工・湘菱電子・菱栄テクニカ・三菱プレジジョン・三菱スペースソフトウェア・三菱ライフサービスを一括して更新)	電気機械	平成10年5月22日 (平成21年4月16日)
4	(株)ローソン	各種商品小売業	平成10年12月28日 (平成19年12月28日)
5	(株)ファミリーマート	各種商品小売業	平成11年3月29日 (平成20年3月29日)
6	三菱電機(株)東部研究所地区	電気機械	平成11年7月28日 (平成20年7月28日)
7	三菱電機照明(株)本社	電気機械	平成12年3月15日 (平成21年3月15日)
8	(株)スリーエフ	各種商品小売業	平成12年7月28日 (平成21年7月28日)
9	株式会社ルミネ(大船店)	各種商品小売業	平成12年12月15日 (平成18年12月15日)

10	生活協同組合コープかながわ(西鎌倉店)	サービス業	平成18年3月30日 (平成19年2月23日)
11	電気化学工業株 (大船工場)	プラスチック製品	平成13年11月9日 (平成19年11月9日)
12	株クリエイト エス・ディー	各種商品小売業	平成13年12月20日 (平成19年12月19日)
13	横浜トヨペット株(鎌倉店)	各種商品小売業	平成14年2月8日 (平成20年2月8日)
14	日本シー・ビー・ケミカル株(大船工場・物流センター)	化学工業	平成14年7月22日 (平成20年7月22日)
15	マルイ工業株(本社大船工場大船営業所)	輸送用機械	平成14年9月10日 (平成20年9月10日)
16	東京スリーブ株	金属製品製造	平成14年9月22日 (平成20年9月22日)
17	日本トムソン株 (鎌倉地区)	一般機械	平成15年7月25日 (平成21年7月25日)
18	吉田プラ工業株(大船工場)	ゴム製品・ プラスチック製品	平成16年2月6日 (平成19年2月6日)
19	興亜硝子株(倉庫及び社員駐車場)	窯業・土石製品製造業	平成17年1月20日 (平成20年1月20日)
20	株サークルKサンクス	各種商品小売業	平成17年2月17日 (平成20年2月17日)
21	東邦精機株	金属製品製造業	平成17年3月10日 (平成20年3月10日)
22	株メディケアー(鎌倉事業所)	福祉関連サービス	平成17年9月29日 (平成20年3月31日)
23	中外製薬株鎌倉事業所	医薬品製剤・包装	平成17年10月24日 (平成20年10月24日)
24	東京電設サービス株横浜支社	建設業	平成17年12月21日 (平成20年12月21日)
25	(株)ミスノ本社	建設業	平成20年6月26日
26	コカ・コーラセントラルジャパン(株)鎌倉環境部会	清涼飲料水の製造及び販売	平成20年8月17日

(公益財団法人)日本適合性認定協会資料より

エコアクション21(EA21)認証登録事業所

環境活動評価プログラムの「エコアクション21」は、環境省が策定した環境マネジメントの簡易な方法で、国際標準化機構の「ISO14001」規格をベースとしており中小事業所でも取り組みやすい環境マネジメントシステムです。市内では表1-5のとおり5事業所が認証登録されています。

表 1-5 市内のEA21認証登録事業所の状況

	E A21認証登録事業所	業 種	登録年月日
1	株式会社 O A研究所	製造業 (機械装置等製造業)	平成17年4月8日
2	有限会社 テクノ・トランス	リサイクル業 (廃棄物処理業)	平成17年5月16日
3	関東三菱自動車販売(株) (鎌倉手広店)	卸小売業	平成19年7月27日

4	ワンウィル(鎌倉ショールーム)	卸小売業	平成19年9月13日
5	神奈川スバル(株)(鎌倉手広)	自動車整備業	平成21年8月28日

かまくらエコアクション21参加登録事業所

「かまくらエコアクション21」は、鎌倉市独自の登録制度で、環境省が策定した「エコアクション21」に準拠する形で、環境マネジメントシステムを構築し、環境活動レポートを作成した事業所が鎌倉市に登録し、市から登録証明書を無料で交付するものです。

環境マネジメントシステムとしては、認知度は低いものですが、規模の小さな事業所の環境への取組としては十分効果的であり、「エコアクション21」あるいは「ISO14001」導入へのワンステップとして取組を開始することもできます。

平成22年3月末現在、表1-6のとおり29事業所が参加登録しています。

表 1-6 かまくらエコアクション21参加登録事業所の状況

	かまくらエコアクション21 参加登録事業所	業 種	登録年月日
1	有限会社角喜	専門サービス業 (冠婚葬祭業)	平成16年12月27日
2	東京ガスエネワークス株式会社	建設業 (設備工事業・ガス機器販売)	平成16年12月27日
3	株式会社OA研究所	製造業 (機械装置等製造業)	平成17年1月24日
4	株式会社鎌倉日本土木	建設業 (総合工事業)	平成17年2月10日
5	有限会社尾形管工事店	建設業 (設備工事業)	平成17年2月10日
6	大倉設備工業株式会社	建設業 (設備工事業)	平成17年2月10日
7	有限会社八峠工務店	建設業 (設備工事業)	平成17年2月15日
8	有限会社協伸設備工業	建設業 (設備工事業))	平成17年2月16日
9	鎌倉市管工事業協同組合	複合サービス業 (協同組合)	平成17年2月16日
10	株式会社平野工業	建設業 (設備工事業)	平成17年2月28日
11	株式会社ヤマノイ	建設業 (設備工事業)	平成17年3月7日
12	鎌倉市役所	公務 (地方公務)	平成17年3月31日
13	鎌倉市立御成中学校	教育・学習支援業 (学校教育)	平成17年10月3日
14	湘南科学株式会社	卸売業・小売業 (理化学機械器具販売業)	平成17年10月3日
15	シンロイヒ株式会社	化学工業 (製造業)	平成17年10月3日

16	田中工務店	建設業 (設備工事業)	平成17年12月28日
17	リネックス有限会社	サービス業 (廃棄物処理業)	平成18年7月11日
18	インターネット株式会社	製造業 (エレクトロニクス検査機器製造)	平成18年7月14日
19	株式会社ルミネウイング	不動産賃貸管理	平成18年8月3日
20	日本ヘルス工業株式会社	下水処理施設維持管理	平成18年12月7日
21	サントリーパブリシティサービスグループ	サービス業 (劇場、貸し館運営管理)	平成19年1月17日
22	湘南モノレール株式会社	鉄道業	平成19年4月4日
23	鎌倉市資源回収協同組合	廃棄物収集運搬業	平成19年4月13日
24	株式会社鎌倉ハム富岡商会	製造業	平成19年5月8日
25	財団法人鎌倉市公園協会	市内公園管理	平成19年8月9日
26	社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会	社会福祉法人	平成19年12月25日
27	有限会社明成測量調査設計	測量・調査・設計	平成20年4月1日
28	社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンター	公共施設管理	平成20年12月25日
29	三菱電機ライフサービス株式会社	管理業	平成21年3月3日

鎌倉市役所の「かまくらエコアクション21」への参加登録とその取組

<環境政策課>

市役所では、平成14年度に策定した「鎌倉市役所地球温暖化対策実行計画」と「グリーン購入基本方針」を柱に、環境省外郭団体である(社)全国環境保全推進連合会の「エコアクション21」に平成16年2月参加登録しました。そして独自に立ち上げた「かまくらエコアクション21」には、平成17年3月に参加登録しました。

市役所の「かまくらエコアクション21」は、市役所すべての事務事業を対象に、環境負荷の把握、環境目標の設定、目標に向けた取組、実績のチェック、内部環境監査、外部環境監査、計画の見直しを毎年度実施し、「環境マネジメント報告書」にまとめ公表しています。

平成21年度の取組と前年度実績比の主な内容は表1-7のとおりです。

表 1-7 平成21年度の取組と前年度実績比

取組項目	前年度実績比
公共施設における電気使用量の削減	- 3.7%
公用自動車（ゴミ収集車・消防車両を除く）の走行に伴うCO ₂ 排出量の削減	+ 4.5%
公共施設における上水使用量の削減	- 4.2%
紙購入量の削減	- 2.7%
一般廃棄物処理業におけるCO ₂ 排出量の削減	+ 0.5%
公共下水道事業におけるCO ₂ 排出量の削減	- 16.1%
市役所の業務全体から生じる温室効果ガス排出量の削減	- 10.6%

エコショップ・エコ商店街認定制度

< 環境政策課 >

地球環境への負荷軽減を考慮し、ごみの減量化、資源化の推進に取り組む市内事業者をエコショップ・エコ商店街として認定する制度を平成21年度から開始しました。

エコショップは、事業活動に伴う物品の購入や運送・売買、冷暖房の温度設定、省エネ対策、環境教育の実施などの認定要件42項目中3項目以上実施している事業所を認定します。

エコ商店街は、ごみの適正排出処理の主体的実施、買い物袋持参奨励、ペットボトルなど資源化物の回収事業の実施、エコイベントの開催、環境教育の実施などの認定要件6項目中2項目以上を実施し当該商店街団体加盟事業者の5割以上がエコショップの認定要件をを満たしていることが前提です。

認定された事業者や商店へ認定証とステッカーを交付し市のホームページなどで紹介するなど積極的な周知を行い、環境に配慮している事業所の普及に努めています。

平成21年度のエコショップ認定数は、表1-8のとおり15事業所です。

表 1-8 エコショップ認定事業所の状況

	エコショップ認定事業所	業種	認定年月日
1	リサイクルハウスWith友	リサイクル品小売	平成21年7月8日
2	鎌陽洞	鎌倉彫	平成21年7月28日
3	有限会社トップアート鎌倉	画材、額縁製造販売	平成21年7月28日
4	鎌倉丸山亭	フランス料理店	平成21年7月28日
5	株式会社紀ノ国屋鎌倉店	スーパーマーケット	平成21年7月28日
6	ハスクラ	民芸品、婦人用品等販売	平成21年7月28日
7	有限会社ティアンドワイビジネスクリエイション	婦人服販売	平成21年7月28日
8	かまくら平つか	工芸品、民芸品等販売	平成21年7月28日
9	鎌倉Alice	ダンス用品、パーティファッション等販売	平成21年7月28日
10	株式会社石長	墓石販売	平成21年7月28日
11	ミスターキヨシ	美容業	平成21年7月28日
12	スター不動産株式会社	不動産業	平成21年7月28日
13	株式会社ノア企画	貸ビル業・不動産業	平成21年7月28日

14	スズキヤ西鎌倉店	スーパーマーケット	平成21年12月22日
15	株式会社カトレア	ビル管理	平成22年2月15日

市施設への生ごみ処理機の設置

<資源循環課>

事業所として自らの責任において生ごみを適正に処理するため、市役所本庁舎及び市立小学校に生ごみ処理機を設置するとともに、集合住宅における生ごみ処理を促すために市営住宅に生ごみ処理機を設置しています。設置状況は表1-9のとおりです。

表 1-9 市施設における生ごみ処理機設置状況

	名称
市役所	市役所本庁舎
市立小学校	第二小学校、深沢小学校、玉縄小学校、大船小学校、山崎小学校、西鎌倉小学校、七里ガ浜小学校、富士塚小学校
市営住宅	岡本市営住宅
合計	10施設

オフィス紙ごみの分別収集

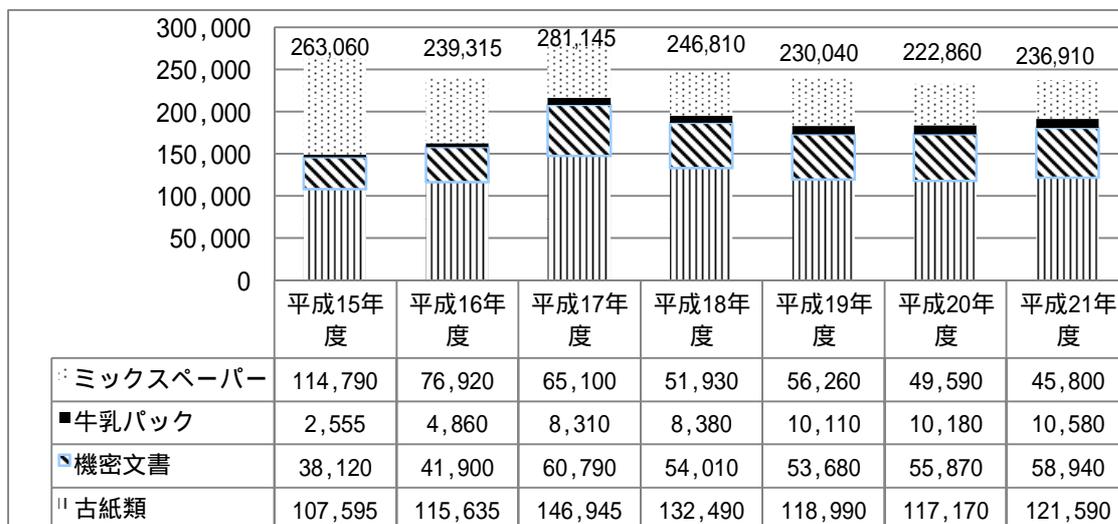
<環境政策課>

平成3年度から本庁舎で排出される新聞、雑誌、事務用紙等について分別回収を行い、さらに平成7年度からは、シュレッダーごみ、あるいは金属付着の紙、カーボン紙なども回収し、より一層の減量化・資源化を図っています。

また、平成8年7月からは、市の全ての施設で定期的に回収を実施し、燃やすごみとの分別をさらに徹底しました。回収したミックスペーパーは、「かまくらブランド」のトイレトペーパーとして再生し、平成7年11月以降、市の全施設で使用しています。本庁舎及び本庁舎以外の施設における紙類回収量の実績はグラフ1-5のとおりです。

グラフ 1-5 鎌倉市役所における紙類回収量の推移

(単位：kg)



物を購入し、使用し、廃棄するという消費過程のなかで、環境の視点を重視して、環境への負荷ができるだけ少ないものを選択し購入することは、自然と調和した持続可能な社会を築いていくために大変重要です。こうした考え方を「グリーン購入」といいます。

国や地方自治体などに環境配慮製品を優先調達させることを目的とした国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。通称グリーン購入法）が平成13年4月に施行されました。

このなかで、国の基本方針に基づき、政府機関、地方公共団体などへ調達方針（地方公共団体は努力目標）を作成・公表することが求められています。

鎌倉市役所では、平成14年12月に「鎌倉市グリーン購入基本方針及び同調達方針」を策定しました。

この計画は、購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく、環境のことも考えて環境負荷ができるだけ少ない製品やサービスを優先して購入しようというものです。平成15年度に81品目ではじめたグリーン購入の対象品目を、平成21年度の調達方針の改正により224品目としました。平成21年度の分野別の調達率は表1-10のとおりです。

表 1-10 市役所における平成21年度グリーン購入調達方針の分野別調達率

項目 \ 分野	紙類	文具類	オフィス家具等	OA機器	家電製品	エアコンディショナー等
平成21年度適合品調達率	84.0%	96%	90.3%	95.2%	100%	97.2%
項目 \ 分野	温水器等	照明	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具
平成21年度適合品調達率	100%	75.4%	87.1%	100%	81.4%	100%
項目 \ 分野	作業用手袋	その他繊維製品	設備	防災備蓄用品	役務	公共工事（資材）
平成21年度適合品調達率	32.8%	100%	100%	100%	91.4%	99.9%
項目 \ 分野	公共工事（建設機械）	公共工事（目的物）	-	-	-	-
平成21年度適合品調達率	99.9%	100%	-	-	-	-

神奈川県生活環境の保全等に関する条例における取組

神奈川県生活環境の保全等に関する条例(平成9年神奈川県条例第35号)では、公害の防止や二酸化炭素の排出抑制など環境全般に関する規定のほか、様々な環境問題に対応するものとなっています。例えば、一定規模以上の事業所の設置や設備の変更に当たっては、二酸化炭素の排出抑制を含む6つの環境保全配慮事項を記載した「環境配慮書」を提出することになっています。

この条例に基づく、平成21年度の市内の指定事業所数、環境管理事業所認定数、環境配慮書提出件数は、表1-11のとおりです。

指定事業所とは、公害を生じさせるおそれがある事業所で、規則で定める作業を行うものです。環境管理事業所とは、一定の環境管理・監査を行っている事業所が、県への申請に基づき認定を受けたものです。設備の変更等を行う場合、手続が簡略化されます。

表 1-11 指定事業所数等年度末現在数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指定事業所	191	182	179	175	167
環境管理事業所	7	7	7	7	6
環境配慮書提出件数	0	4	1	2	0

(3) その他地球環境問題への対応

型枠の効率的・合理的利用と下地材等の適正な選定

< 建築住宅課 >

コンクリート造の建物を建てるためなどに使われる型枠の多くは、輸入熱帯木材を原料とするものが主流でしたが、神奈川県では、平成6年3月に「熱帯木材型枠使用削減マニュアル」を作成し、熱帯樹林の保全に向けた具体的な方向性を示しました。

鎌倉市では、このマニュアルに基づき、建築工事等においては熱帯木材を原料とする型枠を極力使用しないよう、さらに、転用回数を増やすようお願いしているところです。

特定フロン回収事業

< 資源循環課 >

名越・今泉のクリーンセンターで回収されたフロンは、専用のボンベに一時保管後、ボンベが満杯になると、専門事業者が分解処理を行っています。なお、特定フロン処理量の推移は表 1-12のとおりです。

表 1-12 特定フロン処理量の推移

	CFC-12(kg)	HCFC-22(kg)	混合(kg)	HFC-134a(kg)
平成17年度	0	0	-	-
平成18年度	0	0	26.7	-
平成19年度	0	0	-	-
平成20年度	30.9	22.6	-	16.6
平成21年度	20	20	-	40

CFCはクロロフルオロカーボンを表し、HCFCはハイドロクロロフルカーボンを、HFCはハイドロフルオロカーボンを表します。特定フロン処理量は、家電リサイクル法の対象外の家電から回収し、処理したものです。

また、平成13年4月から特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）が施行され、原則としてクリーンセンターでは家電(エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)の回収を行わなくなりました。さらに、平成21年4月からは衣類乾燥機も対象となりました。

(4) 地球市民としての環境活動

かながわ地球環境保全推進会議への参加

< 環境政策課 >

かながわ地球環境保全推進会議は、県民、企業、行政の三者により策定した神奈川地球環境保全行動指針「アジェンダ21かながわ」を推進していくための推進母体として平成5年(1993年)に設置されました。

その後、国内外の環境問題に関する状況の変化に対応するために、平成15年(2003年)に新たに採択された「新アジェンダ21かながわ～持続可能な社会への道しるべ～(新アジェンダ)」を推進するため、持続可能な社会かながわの実現に向けて「マイアジェンダ登録」の普及拡大などに努めています。

平成21年度は「地球環境イベント・アジェンダの日2009」を開催したほか、県の「クールネッサンス宣言」に関する取組を実施しました。

平成21年も前年度に引き続き「クールネッサンス宣言」の「“NO”白熱球プロジェクト」と連携した事業として鎌倉市役所本庁ロビーや各支所において地球温暖化に関するパネル展示を行い、白熱球と電球形蛍光灯の電力使用量の比較を行うなど省エネの啓発を行いました。

持続可能な都市のための20%クラブへの参加

< 環境政策課 >

平成7年11月、横浜市で環境庁、神奈川県及び県内37の市町村の主催並びに国連開発計画(UNDP)及び国連環境計画(UNEP)との共催による「環境にやさしい“まち・くらし”世界会議」が開催され、環境に悪影響を与えるものの20%削減や環境にやさしいものの20%増加を目指す「持続可能な都市のための20%クラブ」の設立が提案され、平成9年1月に正式な組織として設立されました。平成22年3月現在、国内自治体41、海外自治体26、合計67の自治体が加盟しています。鎌倉市も20%クラブの設立と同時に加盟しています。

地域間交流

< 環境政策課 >

平成21年度は、3件の視察があり、環境基本計画や環境保全について情報交換を行いました。視察内容は表1-13のとおりです。

表 1-13 平成21年度の視察内容

開催日	団体名	内容
平成21年8月7日	宮城県大崎市議会	かまくらエコアクション21について
平成21年10月6日	福岡県中間市議会	太陽光発電システム補助制度について
平成21年11月10日	北海道伊達市議会	かまくらエコアクション21について